

時津町総合戦略

平成27年9月

目 次

1	総合戦略策定に当たって.....	1
	(1) 総合戦略策定の背景.....	1
	(2) 時津町総合戦略の概要.....	2
	(3) 計画期間.....	2
	(4) 総合戦略施策の推進・検証.....	2
	(5) 総合戦略策定に当たっての基本的視点.....	3
	(6) 人口ビジョンとの関係.....	4
	(7) 総合戦略の基本目標.....	5
2	具体的施策の展開.....	6
	(1) 【基本目標1】仕事を磨き活力あるまちを創る.....	6
	(2) 【基本目標2】笑顔があふれ住み続けたいまちを創る.....	11
	(3) 【基本目標3】若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	15
	(4) 【基本目標4】時代に合ったまちを創る.....	20

1 総合戦略策定に当たって

(1) 総合戦略策定の背景

わが国では、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、2050年に9,700万人程度、2100年に5,000万人未満となる推計があります。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成26年12月27日に閣議決定しました。

【国の長期ビジョン及び総合戦略の概要】



(2) 時津町総合戦略の概要

時津町総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少に伴う地域課題や、今後、町がめざすべき方向性を示す「時津町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を踏まえて、時津町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

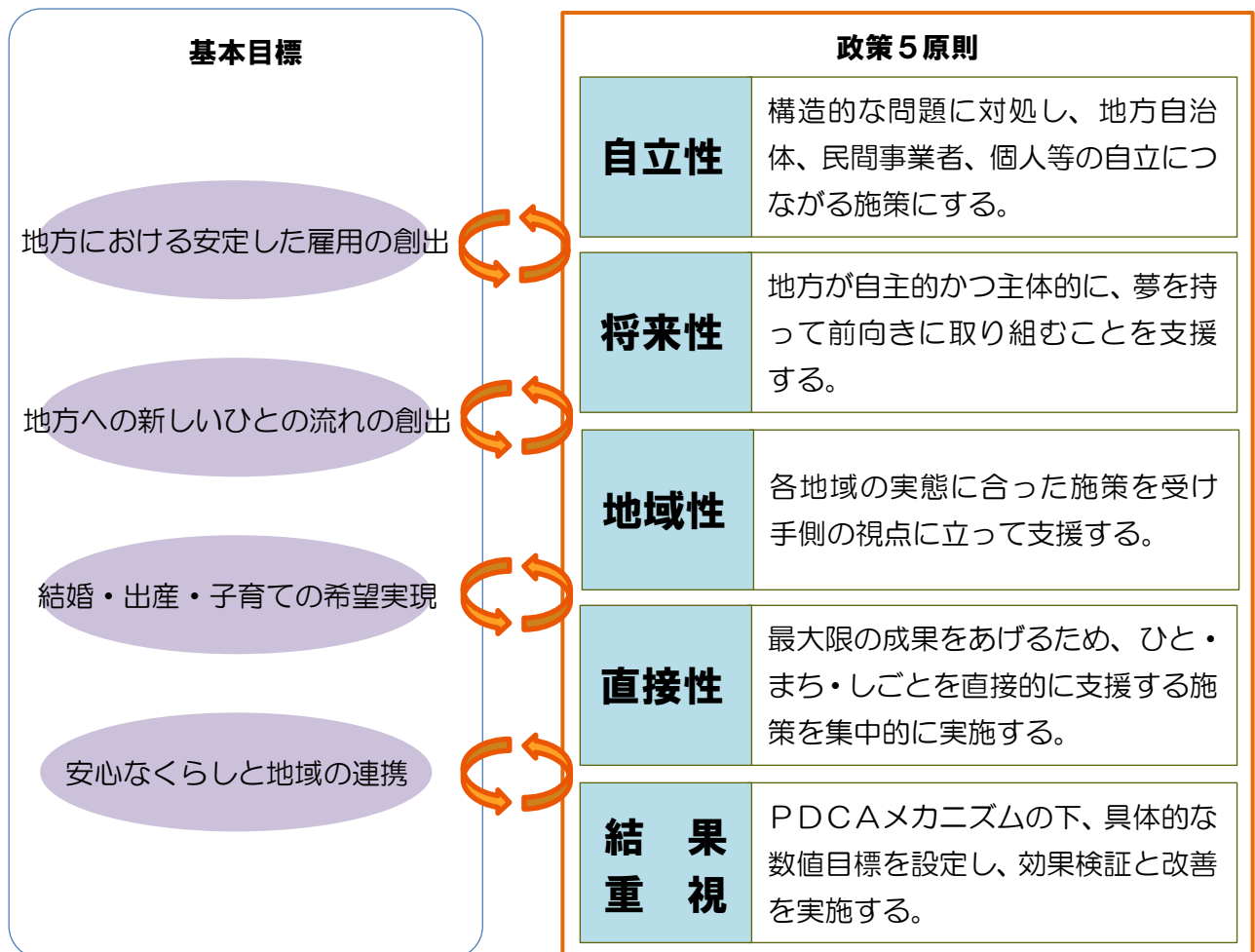
(3) 計画期間

本計画の計画期間は、5年（平成27年度～平成31年度）とします。ただし、今後、各年度の戦略の実施結果の検証、新たに策定される計画や各年度の予算編成の状況などを勘案し、必要に応じて見直しを行うこととします。

(4) 総合戦略施策の推進・検証

① 政策5原則による施策の展開

総合戦略では、人口減少の克服と地方創生を推進して行くため、国が掲げる政策5原則に基づき、関連する施策を展開していきます。



②PDCAサイクルによる施策の推進・検証

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルによる施策の達成度の検証、見直しを行います。

③総合戦略の推進・検証組織

【とぎつ創生推進本部会議】

町長を本部長に、副町長、教育長及び部長級で構成。人口ビジョン及び総合戦略の策定・見直し、実行について審議・決定を行います。

【時津町総合戦略推進会議】

産官学金労言の各分野及び住民による委員で構成。総合戦略の方向性や基本目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証について、意見交換及び必要な検討を行います。

【長崎県 県・市町まち・ひと・しごと創生対策連携会議】

県及び県内市町のまち・ひと・しごと創生担当課長等で構成。「まち・ひと・しごと創生」に関する認識の共有と各種施策の推進における連携を図ります。

(5)総合戦略策定に当たっての基本的視点

総合戦略の策定に当たっては、人口ビジョンを踏まえ、次の2つの方向性を基本的視点としています。

① 社会減対策の方向性

若年層の転出が人口減少に多大な影響を及ぼしており、特に進学や就職を理由とした転出が多くみられるため、社会増を目指すためには、一定量の雇用数を持続的に創出し、業種や職種に対する選択肢も増やす必要があります。

② 自然減対策の方向性

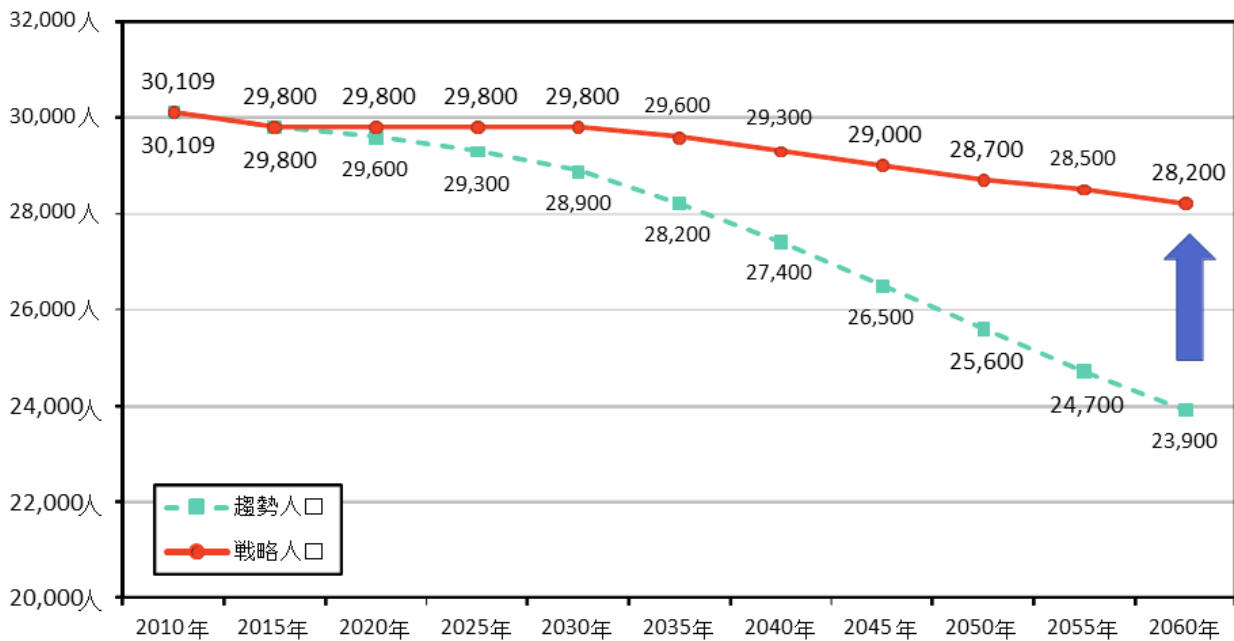
本町の合計特殊出生率は、県内でも常に上位で、希望出生率も人口置換水準とほぼ同様にあるといった優位性を有しているため、町民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくることで、さらに高くなることが期待されます。

(6)人口ビジョンとの関係

人口ビジョンは、本町の人口動態の現状、地域特性等を整理・分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望をとりまとめた2060年までの長期ビジョンです。

総合戦略は、この人口ビジョンにおける戦略人口を達成するため、2015年度（平成27年度）を初年度とする今後5か年の戦略をまとめたものです。

時津町人口ビジョンの趨勢人口と戦略人口



○趨勢人口 (単位:人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	5,156	4,880	4,610	4,420	4,230	4,100	3,930	3,740	3,580	3,480	3,400
生産年齢人口	19,415	18,400	17,550	17,080	16,830	16,210	15,290	14,490	13,840	13,560	13,220
高齢者人口	5,538	6,520	7,440	7,800	7,840	7,890	8,180	8,270	8,180	7,660	7,280
総人口	30,109	29,800	29,600	29,300	28,900	28,200	27,400	26,500	25,600	24,700	23,900

○戦略人口 (単位:人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	5,156	4,880	4,740	4,750	4,860	4,920	4,830	4,760	4,670	4,690	4,730
生産年齢人口	19,415	18,400	17,610	17,200	17,010	16,620	16,100	15,720	15,510	15,710	15,740
高齢者人口	5,538	6,520	7,450	7,850	7,930	8,060	8,370	8,520	8,520	8,100	7,730
総人口	30,109	29,800	29,800	29,800	29,800	29,600	29,300	29,000	28,700	28,500	28,200

○戦略効果 (単位:人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口		0	130	330	630	820	900	1,020	1,090	1,210	1,330
生産年齢人口		0	60	120	180	410	810	1,230	1,670	2,150	2,520
高齢者人口		0	10	50	90	170	190	250	340	440	450
総人口		0	200	500	900	1,400	1,900	2,500	3,100	3,800	4,300

○戦略人口における合計特殊出生率と社会移動 (単位:人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.83	1.8	1.89	1.97	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06
社会増減		-678	-253	-147	-84	-43	0	0	0	0	0

(7) 総合戦略の基本目標

本町では、人口ビジョンにおける戦略人口の達成に向けて、国の「まち・ひち・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標を勘案しつつ、総合戦略において4つの基本目標を設定します。

【基本目標1】 仕事を磨き活力あるまちを創る

新たな雇用の創出や安定した雇用の確保のため、地場産業の育成や新産業の創出への取り組みを推進し、若者の地元就職を促進します。

【基本目標2】 笑顔があふれ住み続けたいまちを創る

地方への新たな人の流れをつくるため、町の魅力向上に取り組み、移住や定住の促進を図ります。

【基本目標3】 若者の結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを創る

若者が結婚・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組みます。

【基本目標4】 時代に合ったまちを創る

高齢者が活躍し、誰もが安心して暮らせる、時代に合ったまちづくりを推進します。

2 具体的施策の展開

(1)【基本目標1】 仕事を磨き活力あるまちを創る

数値目標	基準		目標		
	単位	年度	年度		
「町の産業振興」について満足と思う町民の割合※	%	26	27.7	31	30

※「町の産業振興」について満足と思う町民の割合：まちづくり住民アンケートの「質の高い農水産業の推進」「商業の振興」「工業の振興」「観光資源の整備・活用」の満足度の平均値

施策に関する 基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <p>• 地場産業の振興や創業支援により、良質な雇用の場を確保、創出します。</p> <p style="margin-left: 20px;">地場産業の経営安定化の取り組みを支援し、雇用の場を確保するとともに、新たな雇用の創出に努め、町内の良質で安定した雇用環境の整備をします。</p> <p>• 若者の地元就職を促進し、活力あるまちを創ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">若者の地元就職を推進するため、地元企業のPRや職場体験学習を推進し、時津町で働きたいと思える就業環境を整備します。</p>
-------------------------	--

《 基本施策1 産業の育成 》

具体的な施策① 質の高い農業の推進

農産物の被害防止や品質向上の取り組みへの支援や、農産物の販路の拡大を推進し、農業従事者の経営安定化を図り、後継者の育成を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準		目標	
		年度		年度	
農産販売高（ふれあい市場販売額を除く）	千円/年	26	185,653	31	204,000
ふれあい市場販売額	千円/年	26	118,043	31	130,000

主な事業	みかん、ぶどう優良品種更新事業
	ブランド生産対策事業
	有害鳥獣被害防止対策事業
	直売野菜等の生産の推進
	農業後継者育成事業

具体的な施策② 漁業経営の安定化

漁協や関係団体と連携・協力し、水質浄化及び漁場環境の整備を行うとともに、安定した漁獲量の確保や水産物の販路拡大の取り組みを支援し、漁業経営の安定化に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	単位	基準		目標	
		年度		年度	
漁協直売所販売高	千円/年	26	68,835	31	75,700
漁獲量	kg/年	26	15,913	31	17,500

主な事業	各種イベント等との連携を図った産直販売の促進
	稚魚・稚ナマコ放流事業
	大村湾内全体の漁協・各種団体等の連携・協力による漁場環境の保全

具体的な施策③ 活力のある商工業の育成

地域経済の活性化のため、西そのぎ商工会と連携し、消費喚起や商業の活性化を図る取り組みを推進します。また、中小企業への支援制度の活用を促進し、活力のある商工業の育成に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	基準	目標	
				年度	
商工会会員数	人	26	532	31	580
ふるさと納税寄付金額	千円/年	26	10,457	31	100,000

主な事業	ふるさと納税を活用した産業振興の推進
	商工会と連携したプレミアム商品券による商業の活性化
	産業振興祭りの開催
	中小企業融資支援制度や工場等設置奨励措置の周知及び活用促進

具体的な施策④ とぎっブランドの確立

新たなとぎっブランドの確立のため、特産品生産に取り組む組織・グループを育成、支援し、6次産業化、農商工連携を推進します。また、商業施設と連携した農水産物の販路の拡大など異業種間の連携を促進します。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	基準	目標	
				年度	
特産品生産に取り組む組織・グループ数	組	26	1	31	2
6次産業化や農商工連携取り組み件数	件	26	1	31	5

主な事業	特産品生産に取り組む組織・グループの育成・支援
	ふるさと納税を活用したとぎっブランドの育成
	6次産業化や農商工連携の推進
	商業施設と連携した農水産物の販路の拡大

《 基本施策2 新産業の創出 》

具体的な施策① 企業誘致の推進

道路や交通などのインフラ整備を推進し、時津町工場等設置奨励条例による優遇措置を活用し、企業誘致を推進していきます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
企業誘致に関する研究会への参加回数	回	—	31	10

主な事業	地域特性や時代の要請に適合した誘致企業の業種等についての研究及び検討
	時津町工場等設置奨励条例による企業誘致にあたっての優遇措置の適用

具体的な施策② 創業・起業の支援

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、商工会等関係機関と協力し、創業・起業を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
起業事業所数	件	26	31	10
創業支援事業計画の策定	—	—	27	策定

主な事業	福祉や環境など、時代やニーズに対応した新産業の起業に対する情報提供や支援の充実
	創業支援事業計画の策定による創業・起業支援の推進

《 基本施策3 地元雇用の拡大 》

具体的な施策① 地元事業者の活用

商工会等と連携し、地元事業所の活用を推進し、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
地元事業所の連携による受注に関する商工会との協議回数	回	—	31	10

主な事業	時津中央第2土地区画整理事業による地元事業所の活用
-------------	---------------------------

具体的な施策② 町内企業の就職情報の提供

県や大学等と連携し、地元雇用の取り組みを推進するとともに、町内企業の魅力発信に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
関係機関への町内企業の就職情報の提供回数	回	26	31	10

主な事業	大学等関係機関への町内企業の就職情報の提供
-------------	-----------------------

具体的な施策③ キャリア教育の推進

職場体験学習により、将来を担う若者のキャリア教育を推進するとともに、地元産業への理解や愛着を深め、地元雇用の拡大を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
職場体験学習事業の実施数	回/年	26	31	3

主な事業	職場体験学習事業の推進
-------------	-------------

(2) 【基本目標2】 笑顔があふれ住み続けたいまちを創る

数値目標	基準		目標		
	単位	年度	年度		
「本町に住み続けたい」と思う住民の割合	%	26	80.2	31	85

施策に関する 基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> • 地方への新たな人の流れを生み出すため、移住・定住対策を推進します。 国や県と連携してUIターン、移住の促進を図るとともに、快適で利便性の高い住環境の整備により、「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちを創ります。 • 町の魅力向上に取り組み、住民に選ばれるまちを創ります。 教育環境の整備や郷土愛・ふるさとの誇りを高める事業を推進し、町の魅力向上に取り組み、住民に選ばれるまちを創ります。
-------------------------	--

《 基本施策1 UIターン・移住対策の推進 》

具体的な施策① UIターン・移住希望者への情報提供の充実

UIターン・移住を促進するため、国や県と連携し、町の魅力発信や不動産、就職情報など移住に必要な情報の提供に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
UIターン相談件数	件	26	0	31	15

主な事業	全国移住ナビを活用した移住情報の発信
	UIターン相談窓口の設置
	ハローワークと連携した雇用情報の提供

具体的な施策② UIターン・移住促進事業の推進

県や町内企業と連携、協力し、企業合同説明会などUIターン・移住対策事業を推進し、県外からの人の流れの確立を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
企業合同説明会への町内企業の参加回数	回	26	0	31	5

主な事業	UIターン・移住対策事業の推進
	企業合同説明会参加における町内企業への支援

《 基本施策2 定住化の促進 》

具体的な施策① 住環境の整備

地域の特性に応じた土地利用や区画整理事業の実施により、快適な住環境を整備し、定住化を促進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
時津中央第2土地区画整理事業仮換地使用収益開始率進捗率	%	26	11	31	36

主な事業	時津中央第2土地区画整理事業の計画的な整備促進
	地区計画の策定等による住宅環境の誘導・改善

具体的な施策② 国道206号の交通渋滞解消

国道206号の交通渋滞解消に向け、西彼杵道路及び長崎南北幹線道路の早期完成に向けた要望活動や周辺道路の整備を行うとともに、公共交通機関の利用、運行を促進し、利便性の高い交通環境を整備していきます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
西彼杵道路周辺道路（子々川日並線、日並左底線）整備進捗率 ※現在着手している事業を指標とする。	%	26	33	31	93

主な事業	持続可能な利便性の高い公共交通機関の運行及び利用の推進
	西彼杵道路（時津工区）の建設促進と周辺道路（子々川日並線、日並左底線）の整備
	高規格道路（西彼杵道路・長崎南北幹線道路）早期完成に向けての要望活動

《 基本施策3 町の魅力向上 》

具体的な施策① 教育環境の整備による地域の活性化

町内の小中学校において、長崎外国語大学と連携した取組やICTを活用した授業を実施し、質の高い教育環境の整備に努めます。また、地域においてもICTの活用を促進し、学校を中心とした地域の活性化を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
「ICT導入により、授業がわかりやすくなった」と思う児童生徒の割合	%	—	—	27	75
「授業中にICTを活用して指導することができる」教員の割合	%	26	70	31	100

主な事業	電子黒板等導入
	ICT支援員及びICT教育支援員の配置
	ICT機器活用研究委託事業
	ICT機器を活用したメディア安全講習会
	教員向け研修
	地域住民向け外国語教室
	家庭教育学級モデル事業

具体的な施策② 郷土愛、ふるさとの誇りを高める施策の推進

里山の再生を目指す「とぎつの森再生計画」、また、「時津街道」等の町の歴史や文化など本町の魅力を、町内外へ発信し、郷土愛やふるさとの誇りを高めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	単位	年度	
「郷土愛のある町」と思う町民の割合	%	26	57.2	31	60

主な事業	とぎつの森再生計画等の推進及びPR
	「時津街道」等による町のPR

(3)【基本目標3】 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準		目標		
	単位	年度	年度		
「子育てしやすい町」と思う市民の割合	%	25	75.4	31	80

施策に関する 基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> • 若者の結婚・出産の希望をかなえるまちを創ります。 若者の結婚・出産の希望を実現できるよう、婚活支援事業や働く女性が結婚・出産しやすい環境づくりを推進します。 • 安心して子育てができるまちを創ります。 子育て家庭が安心して生活できるよう、充実した子育て環境を提供し、「時津町で子育てをしたい」と思えるようなまちを創ります。
-------------------------	--

《 基本施策1 結婚の希望をかなえる 》

具体的な施策① 出会いの場の創出

県や近隣市町と連携して出会いの場を創出し、若者の出会い・結婚の希望をかなえられるよう努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
婚活支援事業参加者数	人	—	31	150

主な事業	県や近隣市町と連携した婚活支援事業の推進
-------------	----------------------

《 基本施策2 出産の希望をかなえる 》

具体的な施策① 妊産期の支援の充実

妊婦や乳幼児の各種健康診査や相談・指導、新生児訪問や母子保健事業を推進し、妊娠期から出産・育児期までの切れ目のない支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
妊婦健康診査受診率	%	26	84.3	31	100
乳幼児一般健康診査受診率	%	26	91	31	100

主な事業	妊娠期から出産・育児期までの支援体制の充実
	妊婦や乳幼児の各種健康診査や相談・指導の継続
	新生児訪問や母子保健事業の推進

具体的な施策② 女性が働きやすい環境づくり

家庭、地域、職域での男女共同参画意識の啓発や、ワーク・ライフ・バランスに関する講習会、勉強会等の開催を実施することで、働く女性が結婚、出産しやすい環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
ワーク・ライフ・バランスに関する講習会、勉強会等開催回数	回/年	26	0	31	1

主な事業	家庭、地域、職域での男女共同参画意識の啓発
	ワーク・ライフ・バランスに関する講習会、勉強会等の開催

《 基本施策3 子育て環境の整備 》

具体的な施策① 子育て支援の充実

相談事業や保護者同士の交流など子育ての悩みを持つ保護者へのサポートを行うとともに、子どもたちの健全な育成を支援していきます。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	基準		目標
				年度	
子育て支援講座受講者数	人/年	26	2,207	31	2,500
家庭教育講座受講者数	人/年	26	421	31	600
町内児童館利用人数	人/年	26	44,710	31	46,300
体験事業への支援件数	件/年	26	6	31	20

主な事業	家庭教育学級の開催による子育て支援
	保護者に対する家庭教育の推進
	子育て相談や子育てサークルの活動支援など、子育て支援センターの機能強化
	育児の負担感を軽減させる取り組みの推進
	児童館、学童保育所の維持管理による安全な遊び場の確保
	体験事業への支援

具体的な施策② 子育て家庭への経済的支援

子どもを安心して産み、育てることができるよう、国や県とともに子育て家庭の経済的な負担を軽減させるような取り組みを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	基準	目標	
				年度	
2歳以下の児童が第3子である割合	%	26	13.2	31	13.2

主な事業	多子世帯保育料（幼稚園、保育園、認定こども園等）の軽減
-------------	-----------------------------

具体的な施策③ 保育サービスの充実

子どもを安心して産み、育てることができるよう、保育サービスの充実に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	基準	目標	
				年度	
延長保育実施施設数	施設	26	8	31	9
ファミリーサポートセンター登録者数	人	26	223	31	230
町内学童保育所における待機児童数	人/年	26	7	31	0

主な事業	延長保育促進事業の推進
	多子世帯の保育所優先利用
	病児保育等、ニーズに対応した保育サービスの実施
	ファミリーサポートセンターの運営推進
	学童保育所の運営に対する支援

(4) 【基本目標4】 時代に合ったまちを創る

数値目標	基準		目標		
	単位	年度	年度		
「住みよい」と思う町民の割合	%	26	90.3	31	92

施策に関する 基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢者が元気で活躍するまちを創ります。 高齢者の健康づくりを支援し、生きがいを持って、いつまでも活躍できるまちを創ります。 • 県や近隣市町との連携を強化し、安全・安心な住みよいまちを創ります。 県や近隣市町との連携により住民サービスの向上を促進し、町民の方が安全・安心に暮らせるまちを創ります。
-------------------------	---

《 基本施策1 高齢者が活躍するまちづくり 》

具体的な施策① 高齢者の健康づくり

高齢者がいつまでも元気で活躍できるよう、健康づくりをサポートするとともに、健康づくりのための自主的な活動を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
高齢者サロンの総数	団体	26	10	31	15
B&G海洋センタートレーニングマシン高齢者利用者数	人/年	—	—	31	480

主な事業	高齢者の健康づくりに関する自主的なグループの育成、活動の支援
	ウォーターフロント健康遊具教室
	B&G海洋センター高齢者のトレーニング教室

具体的な施策② 高齢者の生きがいづくり

地域ぐるみで高齢者を支え合う仕組みづくりを推進し、高齢者がいきいきと活躍するまちを創ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
老人クラブ講演会参加者数	人/年	26	680	31	1,500

主な事業	高齢者の生きがいづくり事業
	高齢者の活躍の場の創出

《 基本施策2 安全・安心なまちづくり 》

具体的な施策① 自主防災組織を中心とした防災体制の充実

自主防災組織による防災体制の充実を図り、安全・安心な暮らしを守る地域社会の形成を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
自主防災組織（全 19 地区）の訓練実施数	回/年	26	10	31	10

主な事業	自主防災組織等、関係機関との連携による防災訓練の充実および住民の参加促進
-------------	--------------------------------------

具体的な施策② 防犯意識の高揚

時津町防犯協会を中心とした防犯活動や啓発活動を実施し、町民の防犯意識を高め、安心して暮らせるまちを創ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度		
防犯団体の活動回数	回/年	26	197	31	221

主な事業	防犯協会、関係機関との連携による防犯活動や啓発活動の実施
-------------	------------------------------

具体的な施策③ 交通安全体制の強化

区画整理事業により狭隘道路等の解消や、生活道路の整備や橋梁の補修により交通環境を整備するとともに、関係機関と連携し、交通安全への意識を高めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度	年度	
生活道路（子々川日並線、日並左底線、左底横尾線、田下線）整備率 （整備延長／計画総延長） ※現在着手している事業を指標とする。	%	26	29	31	94
橋梁整備箇所数（対象：21箇所）	箇所	26	4	31	21

主な事業	生活道路の利便性と安全対策の確保を目指した整備の促進
	橋梁の危険箇所の監視および対策事業の促進
	時津中央第2土地区画整理事業による安全・安心なまちづくりの推進
	関係機関との連携による交通安全対策の実施
	交通指導員による交通安全指導の実施

具体的な施策④ 高齢者支援体制の充実

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯が安心して暮らせるように、地域ぐるみで高齢者を支え合う仕組みづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標		
	単位	年度	年度	年度	
見守り協力事業所数	事業所	26	4	31	30

主な事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯に対する「声かけ」等、地域ぐるみで支え合う体制づくり
	認知症老人・寝たきり老人の介護者に対する知識の普及・啓発・相談および情報提供体制の確立

《 基本施策3 広域連携の推進 》

具体的な施策① 広域行政事務の推進

効率的な行政運営や住民サービスの向上に向けて、広域連携について県や関係市町と協議を行い、連携の強化、拡充を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準		目標	
	単位	年度	年度	
長崎県が策定する大村湾活性化の基本計画等への参画	—	—	29	策定

主な事業	県や関係市町との連携による広域行政の促進
	行政サービスの向上に向けた周辺市町との連携の推進